



全労生調査部会長

(電機連合・副中央執行委員長)

中澤 清孝

全労生では、雇用や労使関係課題に関する労働組合の取り組み状況や考え方、直面している課題の把握を行うために、2003年から3年ごとに地方労生と共同で「雇用と労使関係課題」に関する共同アンケート調査を行います。

っています。

第5回目となる今回の調査では、従来の単純集計に加え、多角的な考察ができるようクロス集計にも取り組んだことから、結果の取りまとめに少々時間が掛かりましたが、20

以下、本調査結果から

見えてきた課題認識について少し触れておきたいと思います。まず、企業の動向については、事業構造改革が活発に行われていることが読み取れます。最近3年間で「企

の充実が必要です。雇

用については、3年前との比較で、「正社員が減少」と回答した組織が38・0%と目立っており、人材ポートフォリオの転換という視点からも注視が必要と考ええます。労使協議に

は、即ち「働く者すべ

てが、労使協議を通じて働き方や処遇への理解と納得を深め」、「公正さが実感できる分配」、「一人ひとりの成長と良質な雇用の創造を通じ、より健全な産業と社会の発展を

「雇用と労使関係課題」に関する

共同アンケート調査からの課題認識について

17年1月に報告書を発刊することができました。本アンケート調査にご協力頂いた皆様、ならびに報告書作成に多大なるご尽力を頂いた関係各位にあらためて感謝を申し上げます。

業グループの再編が行われた」が35・4%、「グループ企業・事業の買収・売却があった」が28・8%となっています。これらは組合員の雇用と労働条件に密接に関わるものであり、労使協議の一層

については「議事録の作成と労使確認がされている」が56・8%に留まっており、課題があるものと考えます。一方、全労生は2017年度の年間活動計画で生産性三原則の徹底を示しました。これ

ら、前述の調査結果から分るように、現実は、未だ乗り越えるべき課題も多いと感じます。今回の調査結果報告書が、これらの課題解決および、労組生産性運動のさらなる前進に寄与することを期待いたします。

現する」もの
であります。

しかしなが